

国内最大の商品取引所、東京工業品取引所（東工取）は3月23日に日本では初となる「工業品目特化型」の商品指数先物取引の上場を予定しています。商品指数は株価指数の商品版。同取引を利用することで、事業者は工業原料や製品の価格変動リスクの回避が容易になる一方、投資家は工業品目の総合的な価格変動や景気を予想することで収益の機会を狙えます。

インフレヘッジに効果

近年、商品指数取引が世界の実需家や投資家から改めて注目を浴びています。BRICsに代表される新興工業国の台頭によりもたらされたエネルギーや鉱工業資源、農産物の需給構造の変化。その一方で生じた世界金融危機に伴う金融資産からの資金逃避などが絡み合って、商品市場への投資が加速したためとするのが一般的な説明です。個々の商品先物取引への資金流入が増大すれば、その総体である商品指数取引も必然的に活発化します。

商品指数を取引するメリットの一つとして、インフレの高進に伴う金融資産価値の減少リスクの回避が挙げられます。インフレ懸念の高まりに応じて商品指数の買いポジションを取ってお

価格変動リスク回避、収益機会も

日経・東工取商品指数



注)2002年5月31日を100として「東工取商品指数」の算出を始め、06年7月24日から公表。09年4月1日に現名称に変更

けば、金融資産価値の目減り分は、指数取引から得られる利益で相殺が効くからです。

経済活動を阻害し物品の供給懸念を強めるテロや戦争、自然災害などに対する場合も同様です。こうしたイベントは金融資産からの資金逃避を促進し、結果、商品指数には上昇圧力として働くのです。

品目特化型指数の取引

東工取指数の構成物品は金・銀・白

金・パラジウム・ガソリン・灯油・原油・ゴムの上場8品目。各商品の現物市場と先物市場の取引規模を勘案して構成割合を案分し、最大のウエートを持つ原油は全体の33.46%、次いで大きな金は24.72%、しかし相対的に市場規模の小さな銀とパラジウムはそれぞれ1.06%と0.84%と定めています。

すなわち工業品目特化型指数というわけですが、このため指数の性格は、農産物や畜産物などを含む総合商品指

数とは若干異なります。しかし工業品目特化型であるからこそ、原材料を加工し製品化することで収益を上げる工業立国日本の事業者にとっては使い勝手が向上する面もあるはず。ヘッジしたい商品が先物市場にない場合でも、工業品指数はそうした商品の値動きと一定程度シンクロすると予想されるからです。

なお、東工取では指数取引に「限日取引」と呼ばれる手法を採用することとしています。ふつう先物取引では、半年なり1年先まで、それぞれの受渡月ごとに価格が決まります。つまり、先物価格は限月の数だけ存在するのですが、限日取引では限月を定めず日々東工取が公表する指数に対して値付けをするのです。

また、毎日を取引最終日とし、その日のうちに建玉を反対売買して手仕舞わなければ、建玉は自動的に翌日に持ち越される「ロールオーバー方式」の採用も決まっています。外国為替証拠金取引（FX）でおなじみですが、東工取の指数先物取引では、売りでも買いでもスワップポイントは発生しない点に注意が必要です。